

枕崎市水道事業経営戦略の進捗状況（令和6年度）

はじめに

枕崎市水道事業経営戦略は、令和元年度から令和10年度までの10年を計画期間とする水道事業経営の基本となる計画です。

本報告では、令和6年度決算について、計画と実績との比較、経営戦略の基本方針ごとに定めた施策の取組状況についての自己評価及び今後に向けた課題の確認を行い、その結果を企業経営に反映させるため、PDCAサイクルによる経営戦略の進捗管理を実行します。

1 評価基準

経営戦略の進捗状況について、下記の基準で評価した。

- A 目標達成に向けた取組みにおいて実施でき、目標をクリアした。
- B 目標達成に向けた取組みにおいて概ね実施できた。
- C 目標達成に向けた取組みにおいてあまり実施できなかった。
- D 目標達成に向けた取組みにおいてほとんど実施できなかった。

2 検証と評価

(1) 施設更新計画の確実な実施と規模縮小

枕崎市水道ビジョンにおいて作成した施設更新計画に基づき事業を実施した。

主な事業の片平山配水池更新事業は、既存配水池（4池）容量4,600 m³からステンレス製の円筒型配水池（2池）3,000 m³に更新し、耐震化及びダウンサイジングを行った。

枕崎・別府多系統化事業は、岩戸配水池の増設、白沢西第2水源地受水槽の新設、連絡管の整備等により枕崎系から別府系へ送水を開始し別府地区の水不足の解消を行った。

深浦ポンプ場耐震診断・耐震補強については、令和5年度に耐震診断を実施した。結果、強度を満たしているため補強の必要性はないと判断された。

また、その他老朽化した施設設備や老朽管路の更新を計画的に実施しており、同様に令和6年度においても実施した。

（B評価）

令和6年度の主な事業

施設設備更新事業（谷原水源地ポンプ室更新工事他）	事業費：18,895千円
老朽管更新事業（6工事10路線）	事業費：67,786千円

表1 建設改良費の事業費の状況 ※委託料(事業)+工事請負費 (単位：千円、税込)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
経営戦略	151,470	441,430	235,730	100,430	137,500	195,800	1,262,360
実績	135,827	355,140	311,071	152,997	91,174	86,681	1,132,890
事業実施率(%)	90.0%	80.5%	132.0%	152.3%	66.3%	44.3%	89.7%

(2) 業務内容の見直しによる経費の削減

給水受付等に係る業務の見直しを行い、令和元年度から施設係職員1名を会計年度任用職員とし経費の削減を行った。また、令和5年度から上下水道事業の技術の継承・人材育成のため技術部門の係を統合し、1名を両事業兼務にすることで0.5名分の人件費の削減を行った。

人件費は退職手当負担金の支出が令和3年度から公営企業で負担することとなったため増加している。また、人事異動等により年度毎の増減が見られるものの、維持管理費全体では支出が抑えられており利益が確保されている。

(B評価)

表2 維持管理費の状況 (単位：千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
経営戦略	374,756	397,901	374,689	374,601	374,662	379,566
実績	358,327	355,120	354,695	358,238	347,605	352,815
実績－経営戦略	△16,429	△42,781	△19,994	△16,363	△27,057	△26,751

表3 人件費の状況 (単位：千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
経営戦略	91,970	92,890	93,820	94,760	95,710	96,670
実績	90,002	87,399	101,411	91,777	100,606	100,767
前年比増減率	△1.16%	△2.89%	16.03%	△9.50%	9.62%	0.16%
(参考)退職手当負担金	—	—	11,851	11,825	12,302	11,798

(3) 料金改定の検討

経営戦略では、自然災害や突発的な事故等が発生した場合に必要な自己資金3億5千万円を割り込むと予測された令和5年度のタイミングで20%程度の値上げの料金改定を計画していた。実績では、料金収入が経営戦略より早いペースで減少しているものの、下水道事業との統合等により人件費を含む経費の抑制を図り、自己資金の減少を抑えることができていることから、料金改定は実施していない。

しかしながら、今回改定した経営戦略においては、今後の給水人口・有収水量の減少を鑑み、令和9年度を目途に料金改定が必要であると結論づけている。(B評価)

表4 料金収入の状況 (単位：千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
経営戦略	400,560	395,780	391,070	386,440	458,270	452,900
実績	400,257	398,331	391,334	382,721	380,855	367,857
前年比増減率	△1.47%	△0.48%	△1.76%	△2.20%	△0.49%	△3.41%

表5 資金残高の状況 (単位：千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
経営戦略	664,797	480,052	430,495	385,615	392,882	368,670
実績	693,503	651,689	592,869	557,196	561,035	531,587
比較	28,706	171,637	162,374	171,581	168,153	162,917

(4) その他の取組

① 今後の投資についての検討

・ 民間の資金・ノウハウ等の活用（PPP/PFI/DBO等）

民間の資金・ノウハウ等の活用は行われていないが、事業の一部業務を民間業者へ委託することでサービス向上や費用対効果が得られないか、引き続き検討が必要である。

・ 広域化による取組の検討

県を中心とし各地区の広域化の検討を行い、現状及び将来見通しの分析を行った。南薩地区において、施設の共同設置・共同利用（ハード連携）は、実現性が困難と判断し取組対象とならなかった。一方、共同発注・調達、職員技術力強化、災害緊急時の備えなど（ソフト連携）は一定の効果が得られるとして今後取り組む対象となっている。その取りまとめは県が「鹿児島県水道広域化推進プラン」として令和5年3月に策定しており、今後南薩地区内で実施に向けて協議していくこととしている。

② 今後の財源についての検討

・ 資産の有効活用等による収入増加の取組

枕崎市分散型エネルギーインフラプロジェクトにおいて、PPA事業の取組として、片平山配水池更新事業で一部未使用となった用地を利用した太陽光発電設置に向けて公募を行った。しかし、応募がなく実施には至らなかったが、資産の有効活用については今後も引き続き検討していく。

③ 投資以外の経費についての検討

・ 委託に関する検討

メーター検針業務に係る隔月検針については、料金システムの次回更新時期に合わせ実施する方針としている。

施設の運転管理業務や営業業務については、他市の状況を参考にして、民間業者への委託による経費削減について引き続き検討する。

○ 総括

1 収支について

経営戦略予測の給水人口は、5年間の減少率を2.53%減で見込んでいたが実績では10.65%減の状況となった。令和6年度1年間でも1.83%減となっている。そのため、有収水量の実績も経営戦略の予測よりも早いペースで減少が進んでいる。同様に料金収入の実績も見通しより減少している。一方、維持管理費は、新型コロナウイルスの発生による影響や世界的な物価高騰のため厳しい状況となったが、動力費等の浄水費用を抑えるよう施設の運転管理を行うことで、支出の抑制が図られた。

その結果、料金回収率は110%程度を維持し利益を得ることができたが、今後の水需要の減少に伴い料金収入は減少し、令和6年度では106%まで低くなっている。また、物価は上昇基調であることから今後も収入の確保、費用の抑制に取り組む必要がある。

表6 給水人口の状況

(単位：人)

年 度	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R5/H30
経営戦略	18,365	—	—	—	—	17,900	—	—
実績	18,365	18,021	17,614	17,106	16,844	16,410	16,109	△10.65%
前年比増減率	△2.36%	△1.87%	△2.26%	△2.88%	△1.53%	△2.58%	△1.83%	

表7 水需要の状況(有収水量)

(単位：千 m^3)

年 度	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R5/H30
経営戦略	2,530	2,500	2,470	2,440	2,410	2,390	2,360	△5.53%
実績	2,533	2,489	2,470	2,422	2,361	2,335	2,256	△7.82%
前年比増減率	△1.25%	△1.74%	△0.76%	△1.94%	△2.52%	△1.10%	△3.38%	

表8 経営指標(実績)

年 度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	平均
供給単価(円/ m^3)	160.8	161.3	161.6	162.1	163.1	163.1	
給水原価(円/ m^3)	141.9	141.8	144.4	149.3	146.4	153.7	
利益(円/ m^3)	18.9	19.5	17.2	12.8	16.7	9.4	
料金回収率(%)	113.3%	113.8%	111.9%	108.6%	111.4%	106.1%	110.9%
純利益(千円)	59,562	61,483	53,421	42,371	53,707	37,296	51,307

※ 料金回収率(%)

- ・ 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標である。
- ・ 100%以上となっていることが必要である。100%以下では、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われているため、適切な料金収入の確保が求められる。

2 投資・施設更新について

水道ビジョンの計画に基づき実施されている。一方で償却対象資産の減価償却費率や管路の法定耐用年数40年を超えた割合が共に増加しており、今後の老朽化対策に対応していく必要がある。

表9 資産の老朽化に関する指数

(単位：%)

年 度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
有形固定資産減価償却率	57.63	58.90	56.31	56.97	58.11	59.22
管路経年化率	13.91	13.87	15.54	15.24	20.33	22.80
管路更新率	0.84	0.46	0.33	0.39	0.37	0.61

3 健全化の取組

維持管理費の抑制により、安定した経営の健全化の取組を実施した。

今後、料金収入の減少、物価高騰による維持管理費の上昇が見込まれる中、安定した経営を持続していく方策を立てていく必要がある。

【参考資料】**企業債の借入額及び償還額の状況（実績）**

（単位：千円）

年 度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
企業債借入額	45,000	150,000	110,000	40,000	40,000	29,000
企業債償還額	125,038	129,834	135,267	150,813	148,755	149,191

企業債残高の状況

（単位：千円）

年 度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
経営戦略	1,899,540	1,889,706	1,834,439	1,718,826	1,616,371	1,540,680
実績	1,899,540	1,919,706	1,894,439	1,783,626	1,674,871	1,554,680
前年度差額	△80,038	20,166	△25,267	△110,813	△108,755	△120,191